日本共産党　市議団だより 2019年4・5月号
ホームページ：日本共産党鳥取市議団
http://d.jcp-torishigidan.net/

伊藤いく子議員 ☎21－5759　岩永安子議員 ☎23－0101　金田靖典議員 ☎85－1374　荻野正己議員 ☎0858－85－2388
〒680-0842 鳥取市尚徳町116　鳥取市議会控室　☎ 0857－20－3335（直通）

4人の議員団の力！
代表質問で市政をただす

伊藤（いとう）いく子 議員

２月定例会では、４人以上の会派が代表質問を行います。昨年の市議選で４人となり、**伊藤いく子議員**が会派を代表し、市政についてただしました。

市民の命・暮らしを守る市政を

問 安倍政権は、全世代型の社会保障と言うが、負担を強いて、所得制限等で対象を限定するやり方だ。市長には、国の悪政から市民の命・暮らしを守る責務がある。安倍政権の社会保障削減の政治に対する所見を尋ねる。

答 子どもから高齢者まで安心して暮らせる社会保障の給付と負担のあり方は、国民や関係者、有識者の声に耳を傾け、国会での議論を重ねながら制度設計されていると考える。市民生活に重大な影響が及ぶ施策に対しては、市民の命と暮らしを守る立場から、国に要請を行っていく。

国保に公費１兆円投入を

問 全国知事会は、「公費１兆円投入して国保料を協会けんぽ並に」と国に求めている。公費１兆円が投入されれば、均等割・平等割をなくすことができる。市の試算はどうか。

答 均等割・平等割がなくなった場合、所得250万円の40歳代夫婦と子ども２人世帯で、国保料は45万4,900円が26万6,700円と約４割の減額。また、現行で軽減制度がある年金収入150万円のみの65歳夫婦世帯では、２万9,300円の国保料がゼロ円となる。

問 国に公費１兆円投入を求めるべき。

答 公費3,400億円が投入されており、全国市長会ではその継続を要望。引き続き、低所得者への負担軽減策の拡充を要望していく。

消費税10%国に増税中止を

問 市民および市内業者への影響をどう考えているのか。

答 一時的に生活必需品以外の買い控えが生じるが、引き上げによる安定的な財源の確保が進めば、年金、医療、介護の社会保険給付や少子化施策の維持向上の恩恵も受けられる。事業者では、レジや会計システム等の変更や軽減税率への対応が求められるが、駆け込み需要の恩恵もでてくる。

問 国に対し、10月からの増税中止を求めるべき。

答 消費税増税に代わる社会保障関連経費の財源がなく、実施の中止は困難。

学校給食の無償化を

問 学校給食法では、給食に必要な施設の整備費や人件費以外、つまり食材費は保護者負担とされているが、無償化は法的には可能という認識でいるのか。

答 法的には妨げられていない。

問 県が踏み出せば、市もやるのか。

答 無償化実施、一部無償化についての判断は、慎重にならざるを得ない。

４人の議員団となって増えた質問時間を生かし、市民のみなさんの声や願いを届け、その実現に力を尽くします。

2019年度予算の問題点を指摘

新年度予算は、10月からの消費税10%への増税が前提となっています。地域経済は、2014年４月の消費税８%増税の痛手から回復したとは言えず、市民にとってさらなる大打撃となります。
市議団は、市民の命、暮らしを守る予算にすべきとの立場から、新年度予算には反対し、主な問題点を指摘しました。

① 消費税の増税対策として発行されるプレミアム商品券は、購入できる人が限定されており、その一つが低所得者となっている。低所得者対策と言いながら、商品券を買うお金がなければ恩恵はない。しかも、商品券を使えば、「低所得者」と示すことになり、何の対策にもならない。

② 公共施設使用料及び利用料、水道料金、下水道等料金への消費税増税は、市民にとって負担増となる。水道料金では基本料金の大幅値上げがあった上のさらなる消費税増税となり、低所得者等への減免制度をつくることを強く求める。

③ 市役所の窓口業務の包括委託や市民からの問い合わせに対応するコールセンター設置が、民間委託により進められるが、行政にとって様々なノウハウの蓄積ができなくなるという危惧がある。本市は、国の「官から民へ」路線に前のめりになっているのではないか。

④ 国保料は、基金からの繰り入れで保険料率は据え置きとなるが、医療分の賦課限度額が３万円引き上がり、250世帯800万円の影響がでる。

⑤ 特別医療に対する国のペナルティにより、約7,200万円の国庫負担金が減額されるが、市が半分の約3,600万円を一般会計から繰り入れることは評価する。しかし、県は４分の１を調整交付金で対応するが、残り４分の１は保険料として加入者に負担させている。県が態度を変えない間は、市が全額一般会計から繰り入れるべき。

（ウラ面もお読みください。このチラシは政務活動費で作成しています。）

日本共産党

岩永安子（いわながやすこ）議員

胃がんを減らすために ピロリ菌検査の実施を！

鳥取県は胃がんによる死亡率が高い県です。

働き盛りのがんを減らすため協会けんぽでは、2018年度から県と連携してピロリ菌抗体検査の実施に取り組んでいます。**岩永やす子議員**は、ピロリ菌抗体検査を国保特定検診時に無料で行うよう求めました。市長は「ピロリ菌抗体検査は胃がんリスクの判定には有効であるが、本市の胃がん検診は国の指針に基づいて実施している」と実施の意向がないことを言明しました。

また、**岩永議員**は、胃がん発生予防のため、中学生にピロリ菌抗体検査の実施を求めました。市長は「中学生を含む小児へのピロリ菌の除菌を前提にした検査については、医療関係者の中で意見が分かれているが、いろんな視点で検討したい」と答えました。

優先調達の徹底・拡大で 障がい者の工賃アップを！

障害者優先調達推進法に基づき、鳥取市は障がい者作業所など福祉施設から、物品・アンケート集計や印刷などの役務の優先調達に取り組んでいます。**岩永議員**は市の発注額が年間1,300万円前後から増えていないこと、発注ゼロの部署があることを指摘して、「最優先」の徹底と、市役所に出向いて行う施設外就労の検討を求めました。市長は、「再度の周知徹底と、施設外就労については事業所のご意見を伺いたい」と答えました。

金田靖典（かねだのぶすけ）議員

自衛隊への名簿提出 見直しが必要

金田靖典議員は、国会でも取り上げられた「自衛隊への名簿の提供」について市の姿勢をただしました。鳥取市では、自衛官募集の適齢者情報として、氏名、性別、生年月日、住所を「宛名シール」にして提供しています。

金田議員は、「個人情報にかかわる問題だ」と見直しを求めました。市長は、宛名シールでの情報提供は、平成24年から「法令に基づき、誤記を避けるための提供である」と答弁。**金田議員**は、「根拠とする自衛隊法からみても、シールの提供が全国でも４自治体（当時）だけの特有な対応であり見直すべき」と指摘しました。

また、**金田議員**は、中学校に自衛隊の各種試験日が記入された自衛官募集の「リクルートカレンダー」が配布されていることを指摘。「調査の結果４校の配布を確認した」と答えた教育長に対し、**金田議員**は、「中学生は自衛官の対象ではない」、「（リクルートカレンダーを）誰もが目に触れるところに置くべき問題ではない」と強調しました。

図書室の充実を！

鳥取市は、五年計画で図書館の充実を進めており、 **金田議員**は、河原町と鹿野町の図書室の環境整備を求めました。教育長は、「各総合支所の耐震改修工事の中で移動、充実を検討したい」と答弁しました。

荻野正己（おぎのまさみ）議員

鳥取プレイランド跡地周辺 不法投棄問題 住民に説明を！

国府町鳥取プレイランド跡地周辺では、平成23年に不法投棄をした事業者が行政処分されましたが、その後も住民から別箇所での不法投棄の懸念があり、県が調査を実施。その結果、数箇所から廃タイヤ等が見つかりましたが、行為者が特定されず、県による水質検査等の監視を、現在は中核市となった本市が引き継いでいます。しかし、住民に対する説明は、平成26年10月以降されていません。

荻野正己議員は、今後の対応方針をただし、市長は、「地元住民への説明も必要。現在の状況、今後の方針等について必要な説明を行う」と答弁。**荻野議員**は、「地域住民の中に不安と不満がくすぶり続けている」と指摘し、市として行政責任を果たすよう求めました。

生活交通の確保を！

南部地域では、「乗り合いタクシー」事業の１社が撤退するため、４月１日より市が暫定的に「市有償運送」として運行することになりました。

荻野議員は、「準備期間がほとんどない」と指摘し、運行変更等について、利用者への周知徹底を求め、市長は、「便数・ダイヤ変更など早急に住民への周知を図りたい」と答弁。さらに、**荻野議員**は、「用瀬・佐治地域では土日祝日便が運行されず、困る住民が出てくる」と今後の対応を質問。市長は、「運行への要望等が出た場合には、利用予定者数や運転手の確保などを踏まえて対処する」と答えました。

消防のさらなる 広域化は必要なし！ 決議を全会一致で可決

現在、鳥取県では研究会を設置し、今後10年程度の将来を見据えた消防体制のあり方等として、「消防指令業務の共同運用」が検討されています。

そもそも鳥取県では、昭和50年代に全国に先駆けて地勢や生活圏、医療圏等に基づき、県内を東・中・西の３地域とした広域化が図られました。この体制は、すでに定着しています。指令業務も３指令センターで地域の実情を把握しながら円滑に運用されており、全県１本で行う必要はありません。

鳥取市議会として、「県の研究会の結論にかかわらず、指令センターを含めた現在の消防体制を維持すべき」と、全会一致で決議しました。